

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月4日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 東京センチュリーリース株式会社

【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3435)4411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 本田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリーリース株式会社 大阪情報機器営業部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	362,378	348,923	713,182
経常利益	(百万円)	22,488	24,411	44,170
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,731	13,337	23,646
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,508	13,147	23,858
純資産額	(百万円)	167,986	189,734	178,752
総資産額	(百万円)	2,094,891	2,189,144	2,184,599
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	110.03	125.11	221.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.6	8.2	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	82,988	8,221	48,551
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,465	74	23,191
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	133,480	8,752	89,762
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,739	33,568	32,793

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.41	54.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故に伴う電力供給制約の影響により経済活動が一時的に停滞しましたが、企業の生産活動・輸出・設備投資などの一部に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧州の金融不安や米国の景気停滞懸念が深刻化するとともに、それらに起因する円高の進行や長引くデフレなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画の2年目にあたり、営業基盤の強化策として、伊藤忠商事株式会社との共同出資による子会社を設立し、伊藤忠グループに関連したファイナンス取引の拡大を図るとともに、環境エネルギー部を新設し、成長期待分野である環境・エネルギー分野への取り組みを強化する体制を整えました。また、財務基盤の強化策として、合併後初となる無担保社債（社債間限定同順位特約付）及び香港市場においてオフショア人民元建無担保普通社債の発行を行うなど、資金調達が多様化に注力してまいりました。

(営業取引の状況)

事業の成果としましては、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて40.5%増の4,953億55百万円となりました。また、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて0.4%増の2兆316億56百万円となりました。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同四半期比(%)
賃貸・割賦事業	287,750	17.4
ファイナンス事業	207,604	93.2
合計	495,355	40.5

(注) 賃貸取引については、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

セグメントの名称	四半期末残高(百万円)	前年度末比(%)
賃貸・割賦事業	1,564,945	0.7
ファイナンス事業	466,711	4.1
合計	2,031,656	0.4

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(損益の状況)

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて3.7%減の3,489億23百万円となりました。営業利益は資金原価及び貸倒関連費用の減少等により同5.9%増の216億24百万円、経常利益は同8.6%増の244億11百万円、四半期純利益は同13.7%増の133億37百万円となりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売上高	362,378	348,923	13,454	3.7
営業利益	20,415	21,624	1,208	5.9
経常利益	22,488	24,411	1,922	8.6
四半期純利益	11,731	13,337	1,606	13.7

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて17.4%増の2,877億50百万円となりました。また、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて4.1%減の3,384億29百万円、営業利益は211億73百万円(同4.5%減)となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて93.2%増の2,076億4百万円となりました。また、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて6.8%増の66億27百万円、営業利益は37億16百万円(同85.8%増)となりました。

その他

報告セグメントに含まれないその他の事業では、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて24.0%増の38億66百万円、営業利益は7億94百万円(同46.1%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億44百万円(0.2%)増加し2兆1,891億44百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

営業資産

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて79億34百万円(0.4%)増加し2兆316億56百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆5,649億45百万円、ファイナンス事業が4,667億11百万円でありま

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて64億37百万円(0.3%)減少し1兆9,994億9百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少140億77百万円及び有利子負債の増加であります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて93億97百万円(0.5%)増加し1兆7,512億94百万円となりました。

有利子負債の内訳をみると、短期調達においては、短期借入金及び債権流動化による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて230億99百万円(2.5%)増加し9,649億29百万円となりました。長期調達においては、普通社債を200億円発行したこと等から社債が増加したものの長期借入金及び債権流動化による長期調達が減少したため、前連結会計年度末に比べて137億1百万円(1.7%)減少し7,863億65百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて109億82百万円（6.1%）増加し1,897億34百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が110億98百万円増加したことであり、この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント上昇し8.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	82,988	8,221	91,209
投資活動キャッシュ・フロー	25,465	74	25,390
財務活動キャッシュ・フロー	133,480	8,752	142,232
現金・現金同等物四半期末残高	25,739	33,568	7,829

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産減価償却費が130億83百万円、リース債権及びリース投資資産の減少額が76億89百万円となりましたが、賃貸資産の取得による支出が150億69百万円、仕入債務の減少額が140億85百万円となったこと等により、82億21百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は829億88百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入12億52百万円及び投資有価証券の取得による支出10億59百万円等により、74百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は254億65百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の減少額が168億65百万円、債権流動化の減少額が98億9百万円となりましたが、社債の発行による収入が235億92百万円、短期借入金の増加額が184億99百万円となったこと等により、87億52百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は1,334億80百万円の支出）となりました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、335億68百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令57号)に基づく、当社の貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成23年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向 計	16,999	100.00	276,414	100.00	2.41
合計	16,999	100.00	276,414	100.00	2.41

資金調達内訳

平成23年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	773,843	0.68
その他	664,999	0.22
社債・CP	602,708	0.17
合計	1,438,843	0.47
自己資本	147,484	-
資本金・出資額	34,231	-

業種別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	540	17.81	7,123	2.58
建設業	65	2.14	1,262	0.46
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.79	6,378	2.31
運輸・通信業	122	4.02	21,304	7.71
卸売・小売業、飲食店	709	23.38	7,553	2.73
金融・保険業	73	2.41	27,635	10.00
不動産業	71	2.34	91,977	33.27
サービス業	979	32.30	86,596	31.32
個人	-	-	-	-
その他	449	14.81	26,582	9.62
合計	3,032	100.00	276,414	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	80,600	29.16
うち株式	-	-
債権	6,135	2.22
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	14,693	5.32
財団	-	-
その他	26,499	9.59
計	127,928	46.29
保証	4,403	1.59
無担保	144,082	52.12
合計	276,414	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成23年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	412	2.42	5,017	1.82
1年超 5年以下	15,259	89.76	138,527	50.11
5年超 10年以下	1,271	7.48	100,446	36.34
10年超 15年以下	45	0.26	25,934	9.38
15年超 20年以下	6	0.04	4,333	1.57
20年超 25年以下	1	0.01	59	0.02
25年超	5	0.03	2,096	0.76
合計	16,999	100.00	276,414	100.00
一件当たり平均期間				5.54年

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	26,656	25.00
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	11,504	10.79
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	9,963	9.34
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,649	4.36
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎三丁目2番1号	3,537	3.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,266	3.06
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	2,972	2.79
勤友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目1番10号	2,327	2.18
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,245	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,228	2.09
計	-	69,350	65.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,452,900	1,064,529	-
単元未満株式	普通株式 159,820	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,064,529	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	11,900	-	11,900	0.01
計	-	11,900	-	11,900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,095	31,979
割賦債権	203,417	207,322
リース債権及びリース投資資産	1,255,790	1,241,621
営業貸付債権	3 367,120	3 372,991
営業投資有価証券	76,042	89,061
その他の営業資産	526	612
賃貸料等未収入金	16,039	13,847
有価証券	4,000	2,000
商品及び製品	1,086	1,092
繰延税金資産	3,390	3,265
その他の流動資産	31,242	31,920
貸倒引当金	7,788	6,800
流動資産合計	1,980,963	1,988,913
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	127,578	127,266
賃貸資産前渡金	2,301	2,356
社用資産	3,134	3,029
有形固定資産合計	133,013	132,651
無形固定資産		
賃貸資産	327	278
その他の無形固定資産	5,448	4,589
無形固定資産合計	5,775	4,868
投資その他の資産		
投資有価証券	45,631	43,192
破産更生債権等	1, 3 6,236	1, 3 5,953
繰延税金資産	3,162	3,306
その他の投資	12,530	12,554
貸倒引当金	1 2,713	1 2,296
投資その他の資産合計	64,847	62,710
固定資産合計	203,636	200,230
資産合計	2,184,599	2,189,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,366	120,289
短期借入金	281,030	299,329
1年内償還予定の社債	1,500	2,600
1年内返済予定の長期借入金	271,974	303,969
コマーシャル・ペーパー	630,300	626,100
債権流動化に伴う支払債務	30,500	39,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	28,220	20,011
未払法人税等	6,914	8,396
繰延税金負債	412	533
割賦未実現利益	11,581	11,543
賞与引当金	1,638	1,637
役員賞与引当金	79	46
その他の流動負債	42,678	40,281
流動負債合計	1,441,197	1,474,239
固定負債		
社債	-	22,408
長期借入金	484,991	434,595
債権流動化に伴う長期支払債務	13,380	2,780
繰延税金負債	3,797	3,866
退職給付引当金	970	955
役員退職慰労引当金	88	90
メンテナンス引当金	107	99
負ののれん	179	68
その他の固定負債	61,134	60,304
固定負債合計	564,650	525,170
負債合計	2,005,847	1,999,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	131,485	142,583
自己株式	11	12
株主資本合計	171,242	182,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,726	675
繰延ヘッジ損益	1,973	2,280
為替換算調整勘定	4,942	4,788
その他の包括利益累計額合計	1,242	1,832
少数株主持分	8,751	9,226
純資産合計	178,752	189,734
負債純資産合計	2,184,599	2,189,144

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	362,378	348,923
売上原価	326,619	313,104
売上総利益	35,758	35,819
販売費及び一般管理費	15,342	14,195
営業利益	20,415	21,624
営業外収益		
受取利息	43	18
受取配当金	448	584
為替差益	309	282
持分法による投資利益	1,056	1,285
その他の営業外収益	709	1,019
営業外収益合計	2,568	3,191
営業外費用		
支払利息	351	293
その他の営業外費用	144	111
営業外費用合計	495	404
経常利益	22,488	24,411
特別利益		
投資有価証券売却益	70	249
その他	9	2
特別利益合計	80	252
特別損失		
投資有価証券評価損	1,574	2,194
その他	446	5
特別損失合計	2,020	2,200
税金等調整前四半期純利益	20,548	22,463
法人税等	8,475	8,754
少数株主損益調整前四半期純利益	12,072	13,709
少数株主利益	341	371
四半期純利益	11,731	13,337

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,072	13,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	781	1,053
繰延ヘッジ損益	773	332
為替換算調整勘定	530	163
持分法適用会社に対する持分相当額	25	5
その他の包括利益合計	563	562
四半期包括利益	11,508	13,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,175	12,747
少数株主に係る四半期包括利益	333	399

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,548	22,463
賃貸資産減価償却費	12,473	13,083
賃貸資産除却損	1,373	5,179
社用資産減価償却費及び除却損	1,350	1,396
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	1,574	2,194
為替差損益（は益）	309	282
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,253	1,409
賞与引当金の増減額（は減少）	19	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	129	14
受取利息及び受取配当金	492	603
資金原価及び支払利息	8,199	6,291
持分法による投資損益（は益）	1,056	1,285
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	68	249
割賦債権の増減額（は増加）	19,121	3,279
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	41,052	7,689
営業貸付債権の増減額（は増加）	33,499	6,025
営業投資有価証券の増減額（は増加）	5,550	13,018
賃貸資産の取得による支出	10,614	15,069
破産更生債権等の増減額（は増加）	2,571	287
仕入債務の増減額（は減少）	28,026	14,085
その他	900	854
小計	93,182	4,115
利息及び配当金の受取額	783	938
利息の支払額	8,531	6,475
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,446	6,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,988	8,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	3,350	267
投資有価証券の売却及び償還による収入	179	1,252
投資有価証券の取得による支出	6	1,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,675	-
その他	1,966	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,465	74

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45,163	18,499
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	53,000	4,200
長期借入れによる収入	50,529	138,275
長期借入金の返済による支出	164,397	155,140
債権流動化による収入	1,000	9,000
債権流動化の返済による支出	26,510	18,809
社債の発行による収入	-	23,592
配当金の支払額	1,919	2,238
自己株式の取得による支出	1	0
その他	17	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,480	8,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	88
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,208	694
現金及び現金同等物の期首残高	50,947	32,793
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	80
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,739	33,568

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	11,010百万円	10,525百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
営業保証額 (保証予約を含む)	23,504百万円	営業保証額 (保証予約を含む)	39,305百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,576百万円	機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	2,638百万円
計	26,081百万円		41,944百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	10,341百万円	TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	9,353百万円
Isuzu Finance of America, Inc.	623百万円	Isuzu Finance of America, Inc.	574百万円
計	10,964百万円		9,928百万円

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円	ティーエルシーカラマス(株)	2,537百万円
TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	2,084百万円	TISCO TOKYO LEASING CO.,LTD.	2,290百万円
計	4,621百万円		4,827百万円

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員(住宅資金)	307百万円	従業員(住宅資金)	281百万円

3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
破綻先債権	253百万円	204百万円

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
延滞債権	608百万円	545百万円

(3) 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	- 百万円	- 百万円

(4) 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払 猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
貸出条件緩和債権	1,550百万円	4,573百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与手当・賞与	5,615百万円	5,350百万円
賞与引当金繰入額	1,552百万円	1,632百万円
退職給付費用	255百万円	526百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	39百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	21,179百万円	31,979百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	166百万円	159百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	5,000百万円	2,000百万円
短期借入金勘定に含まれる 当座借越	274百万円	251百万円
現金及び現金同等物	25,739百万円	33,568百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株式の取得により新たに株式会社IHIファイナ ンスサポートを連結したことに伴う連結開始時の資 産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得によ る収入(純額)との関係は次のとおりであります。		
流動資産	123,709百万円	
固定資産	524百万円	
のれん	858百万円	
流動負債	111,121百万円	
固定負債	12,066百万円	
少数株主持分	350百万円	
株式の取得価額	1,554百万円	
現金及び現金同等物	28,229百万円	
差引：株式取得による収入	26,675百万円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,919百万円	18円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,025百万円	19円	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,238百万円	21円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,345百万円	22円	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	353,055	6,203	359,258	3,119	362,378
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	230	230
計	353,055	6,203	359,258	3,349	362,608
セグメント利益	22,180	2,000	24,180	544	24,724

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,180
「その他」の区分の利益	544
セグメント間取引消去	230
全社費用(注)	4,078
四半期連結損益計算書の営業利益	20,415

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	338,429	6,627	345,057	3,866	348,923
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	352	352
計	338,429	6,627	345,057	4,218	349,276
セグメント利益	21,173	3,716	24,889	794	25,684

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,889
「その他」の区分の利益	794
セグメント間取引消去	352
全社費用(注)	3,707
四半期連結損益計算書の営業利益	21,624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	110円03銭	125円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	11,731	13,337
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	11,731	13,337
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,613	106,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は、平成23年10月17日付で第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行総額 : 金20,000百万円 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円 利率 : 年0.54% 償還金額 : 各社債の金額100円につき金100円 償還期限 : 平成26年10月17日 払込期日 : 平成23年10月17日 担保 : 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。 資金の使途 : 平成23年10月末までに全額をリース物件を含む設備資金に充当する予定であります。

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....2,345百万円

1株当たりの金額.....22円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

東京センチュリーリース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。